2023 年経済構造実態調査<製造業事業所調査>の集計結果

~ 香川県における製造業の概要 ~

2024年7月26日に総務省及び経済産業省が公表した製造業事業所調査結果のうち、香川県分を抜粋したものです。本県における概要は以下のとおりです。

○ 香川県内の製造業の概要(従業者1人以上の事業所を集計)

(1) 事業所数 ※1 2,362 事業所 【全国第30位(前年30位)】

(2) 従業者数 ※2 71,636 人 【全国第34位(前年34位)】

(3) 製造品出荷額等 ※3 3 兆 730 億円 【全国第 31 位(前年 31 位)】

(4) 付加価値額 ※4 8,105 億円 【全国第36位(前年35位)】

- ※1 令和5(2023)年6月1日現在の数値。
- ※2 令和5(2023)年6月1日現在の数値。当該事業所で働いている人(有給役員、無期雇用者、出向・派遣受入者を含む。)をいい、別経営の事業所へ出向又は派遣している人、有期雇用者(1か月未満、日々雇用)は含まない。
- ※3 令和4(2022)年1月~令和4(2022)年12月の実績による。製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計。
- ※4 令和4(2022)年1月~令和4(2022)年12月の実績による。従業者29人以下は粗付加価値額。

(参考:経済構造実態調査<製造業事業所調査>とは)

I 調査の目的

我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年 実施の調査です。(※経済センサス - 活動調査の実施年を除きます。)

Ⅱ 実施主体

総務省·経済産業省

※2022 年より国直轄調査として実施されています。(工業統計調査は令和2(2020)年調査をもって廃止)

Ⅲ 調査期日

6月1日現在

Ⅳ 調査対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する全国の事業所(国及び地方公共団体に属する事業所を除く)を調査対象の範囲としています。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所は除きます。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象としています。詳しくは別添「利用上の注意」を御覧ください。

〇 主要項目の推移

調査年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	前年差	増減率 (%)	実数(人)	前年差(人)	増減率 (%)	実数 (億円)	前年差 (億円)	増減率 (%)	実数 (億円)	前年差 (億円)	増減率 (%)
2022年	2, 359	-	-	72, 212	-	-	28, 014	-	-	8, 056	-	-
2023年	2, 362	3	0. 1	71, 636	▲ 576	▲ 0.8	30, 730	2, 716	9. 7	8, 105	48	0. 6

注1)付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。

〇 主要項目の上位3産業の概況

	事業	所数		従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		実数	構成比 (%)		実数 (人)	構成比 (%)		実数 (億円)	構成比 (%)		実数 (億円)	構成比 (%)
2022年	計	2, 359		計	72, 212		計	28, 014		計	8, 056	
1	食料品	452	19. 2	食料品	16,060	22. 2	非鉄金属	5, 136	18.3	食料品	1, 304	16. 2
2	金属製品	314	13.3	金属製品	6, 728	9. 3	食料品	3, 867	13.8	輸送用機械器具	695	8. 6
3	窯業・土石製品	164	7. 0	電気機械器具	5, 889	8. 2	輸送用機械器具	2, 423	8.6	金属製品	674	8. 4
2023年	計	2, 362		計	71, 636		計	30, 730		計	8, 105	
1	食料品	454	19. 2	食料品	15, 034	21.0	非鉄金属	6, 521	21.2	食料品	1, 376	17. 0
2	金属製品	317	13.4	金属製品	6, 961	9. 7	食料品	4, 083	13.3	化学	864	10. 7
3	窯業・土石製品	166	7. 0	電気機械器具	5, 545	7. 7	輸送用機械器具	2, 250	7. 3	金属製品	697	8. 6

注1)付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。

〇 主要項目の市町別順位

順位	事業所	f数	従業者	ó数	製造品出	荷額等	粗付加価値額		
	市町名	実数	市町名	実数(人)	市町名	実数(億円)	市町名	実数(億円)	
	香川県	2, 362	香川県	71, 636	香川県	30, 730	香川県	8, 284	
1	高松市	803	高松市	17, 121	直島町	6, 404	高松市	1, 690	
2	三豊市	222	三豊市	8, 514	高松市	4, 586	坂出市	1, 204	
3	丸亀市	204	丸亀市	7, 350	坂出市	4, 520	三豊市	1, 115	
4	観音寺市	204	坂出市	7, 068	三豊市	3, 097	観音寺市	849	
5	坂出市	183	観音寺市	6, 599	丸亀市	2, 401	丸亀市	614	
6	さぬき市	133	さぬき市	4, 781	観音寺市	2, 069	東かがわ市	519	
7	東かがわ市	115	東かがわ市	3, 996	さぬき市	1, 632	さぬき市	468	
8	多度津町	107	多度津町	3, 790	東かがわ市	1, 599	多度津町	440	
9	小豆島町	83	綾川町	2, 526	多度津町	1, 327	綾川町	207	
10	三木町	69	宇多津町	2, 002	綾川町	634	小豆島町	190	
11	綾川町	54	まんのう町	1, 898	まんのう町	524	まんのう町	186	
12	善通寺市	51	小豆島町	1, 511	宇多津町	449	宇多津町	178	
13	土庄町	45	善通寺市	1, 442	善通寺市	390	三木町	163	
14	まんのう町	36	三木町	1, 375	小豆島町	381	土庄町	158	
15	宇多津町	29	土庄町	680	土庄町	348	善通寺市	154	
16	琴平町	18	直島町	642	三木町	310	直島町	124	
17	直島町	6	琴平町	341	琴平町	60	琴平町	24	

注2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、実数と前年差・増減率が一致しない場合がある。

注2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、実数と構成比が一致しない場合がある。

注1) 事業所数について、観音寺市は第3位(丸亀市と同順位)である。 注2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

〇 主要項目の全国順位

順位	事	業所数	従	業者数	製造品	出荷額等	付加価値額		
	都道府県	実数(所)	都道府県	実数(人)	都道府県	実数(億円)	都道府県	実数(億円)	
	全国計	223, 391	全国計	7, 751, 935	全国計	3, 617, 749	全国計	1, 092, 319	
1	大阪府		愛知県	849, 965	愛知県	524, 098	愛知県	142, 521	
2	愛知県		大阪府	449, 661		202, 489		61, 879	
3			静岡県	409, 607		190, 291		61, 793	
4	埼玉県		埼玉県	385, 746		183, 403		57, 918	
	静岡県	10, 586			神奈川県			51, 863	
	神奈川県	9, 911	神奈川県	357, 750		158, 925	茨城県	46, 374	
7	兵庫県	8, 622	茨城県	277, 608	茨城県		神奈川県	46, 345	
8	岐阜県	6, 519	東京都	264, 693	埼玉県	147, 998	広島県	38, 041	
9	北海道	6, 423	福岡県	228, 871	三重県	118, 668	三重県	35, 078	
10	長野県	6, 148	群馬県	221, 123	広島県	106, 923	群馬県	35, 051	
11	福岡県	6, 044	広島県	214, 241	福岡県	103, 315	東京都	34, 037	
12	千葉県	5, 956	千葉県	210, 821	岡山県	96, 982	千葉県	33, 075	
13	広島県	5, 900	岐阜県	207, 658	群馬県	95, 624	滋賀県	28, 584	
14	新潟県	5, 798	長野県	206, 238	栃木県	94, 783	栃木県	28, 435	
15	群馬県	5, 733	三重県	204, 728	滋賀県	89, 422	福岡県	26, 513	
16	茨城県	5, 717	栃木県	201, 306	東京都	82, 838	京都府	25, 018	
17	京都府	5, 320	新潟県	180, 493	山口県	76, 150	長野県	24, 607	
18	栃木県	4, 879	滋賀県	170, 383	長野県	71, 392	山口県	22, 851	
19	岡山県	3, 943	北海道	164, 811	北海道	66, 413	岐阜県	22, 039	
20	福島県	3, 914	福島県	154, 852	岐阜県	65, 412	新潟県	19, 394	
21	三重県	3, 879	岡山県	149, 824	京都府	62, 596	福島県	18, 762	
22	石川県	3, 205	京都府	147, 970	大分県	56, 034	北海道	16, 944	
23	滋賀県		富山県	124, 001		54, 994	岡山県	16, 050	
	宮城県		宮城県	116, 346			富山県	14, 412	
	富山県		石川県		愛媛県		熊本県	13, 190	
	山形県		山口県		新潟県		宮城県	12, 901	
	愛媛県		山形県		富山県		愛媛県	12, 195	
	福井県		熊本県		熊本県		大分県	11, 734	
	鹿児島県		岩手県		山形県		山形県	11, 431	
	香川県		愛媛県		岩手県		山梨県	11, 376	
	熊本県		福井県		香川県	30, 730		10, 777	
	岩手県		山梨県		石川県		徳島県	9, 411	
	山梨県		鹿児島県		和歌山県		和歌山県	8, 903	
	山口県		香川県	71, 636			岩手県	8, 383	
	奈良県		大分県		福井県		福井県	8, 301	
	秋田県		佐賀県		鹿児島県		香川県	8, 105	
	和歌山県		秋田県		佐賀県		佐賀県	7, 846	
	大分県		奈良県		徳島県		鹿児島県	7, 838	
	長崎県		青森県		奈良県		秋田県	6, 985	
	宮崎県		宮崎県		宮崎県		奈良県	6, 716	
	青森県		長崎県		青森県		長崎県	6, 296	
	佐賀県		和歌山県		秋田県		宮崎県	6, 193	
	徳島県		徳島県		長崎県		青森県	5, 363	
	島根県		島根県		島根県		島根県	4, 635	
	高知県		鳥取県 京知県		鳥取県		鳥取県	2, 456	
	沖縄県		高知県		高知県		高知県	2, 150	
4 /	鳥取県	856	沖縄県	23, 384	沖縄県	4, /43	沖縄県	1, 550	

注1)付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。

注2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。